

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第41期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収入	(千円)	19,519,348	24,178,104	47,283,807
経常利益	(千円)	1,262,907	1,964,253	3,237,737
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	535,546	2,351,825	1,887,338
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	583,315	2,484,390	2,040,908
純資産額	(千円)	25,384,653	28,853,534	26,604,327
総資産額	(千円)	34,655,717	40,215,249	39,076,252
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.02	136.10	109.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.9	67.5	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,012,682	1,293,172	813,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,491	1,832,325	184,156
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,612	202,877	537,609
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	18,233,519	22,294,963	19,346,939

回次		第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.38	81.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

【当第2四半期連結累計期間の経営成績】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率 (%)
営業収入	19,519	24,178	4,658	23.9
営業利益	1,291	1,780	488	37.8
経常利益	1,262	1,964	701	55.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	535	2,351	1,816	339.1

【経営成績の分析】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策などにより、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、通商問題など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、相次いでいる自然災害などの影響に留意すべき状況となっております。

当社グループの経営成績は営業収入241億7千8百万円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益17億8千万円（前年同四半期比37.8%増）、経常利益19億6千4百万円（前年同四半期比55.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億5千1百万円（前年同四半期比339.1%増）となり、前年同四半期に比べ、大型コンサートツアー、関連グッズ収入の増加により増収となり、イベント制作費などの増加や高利益率事業の減収など減益要因はありましたが、販売費及び一般管理費の減少、持分法投資損益の改善に加え、固定資産売却益など特別利益の計上により大幅な増益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートツアー）が増加
- ・ 商品売上収入（グッズ・商品収入、音楽パッケージ）が増加

上記要因などにより増収となりました。

<営業利益>

- ・ イベント制作費などの増加や高利益率事業の減収など減益要因はありましたが、販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

<経常利益>

- ・ 持分法投資損益の改善により増益となりました。

<親会社株主に帰属する四半期純利益>

- ・ 固定資産売却益など特別利益の計上により大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	16,321	20,865	4,543	27.8
メディアビジュアル事業	689	669	19	2.8
コンテンツ事業	1,313	1,492	179	13.6
プレイスマネジメント事業	1,195	1,151	44	3.7
合計	19,519	24,178	4,658	23.9

(セグメント利益又は損失())

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	1,521	1,943	421	27.7
メディアビジュアル事業	59	128	188	-
コンテンツ事業	437	587	150	34.5
プレイスマネジメント事業	14	29	44	-
調整額	622	850	227	-
合計	1,291	1,780	488	37.8

【アーティストマネジメント事業】

営業収入208億6千5百万円(前年同四半期比27.8%増)、営業利益19億4千3百万円(前年同四半期比27.7%増)となり、増収増益となりました。

【主な事業】

- ・ イベント収入: <コンサート>
福山雅治、ONE OK ROCK、SEKAI NO OWARIのコンサートツアー
ボルノグラフィティ、Maydayのコンサート
Amuse Fes in MAKUHARI 2018
<舞台・公演>
地球ゴージャス「ZEROTOPIA」、熱海五郎一座「船上のカナリアは陽気な不協和音」
- ・ 商品売上収入: コンサートグッズ、ONE OK ROCKライブDVD
- ・ FC収入: サザンオールスターズ、福山雅治、BABYMETAL、Perfume、SEKAI NO OWARIなど
- ・ 印税収入(新譜): 星野源(ライブDVD)、桑田佳祐(ライブDVD)、Perfume(シングルCD)
- ・ 出演収入・CM収入: 大泉洋、神木隆之介、福山雅治、Perfume、サザンオールスターズなど

<営業収入>

- ・ イベント収入(大型コンサート公演数、規模など)が増加
(前年同四半期はONE OK ROCK、星野源のコンサートツアーなど)
- ・ 商品売上収入(コンサートグッズ、音楽パッケージ)が増加
(前年同四半期よりイベント増加による関連グッズ増加、音楽パッケージ大型作品増加)
上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

イベント制作費などの増加、高利益率事業の減収など減益要因はありましたが、販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

〔メディアビジュアル事業〕

営業収入6億6千9百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益1億2千8百万円（前年同四半期は5千9百万円のセグメント損失）となりました。

〔主な事業〕

- ・ 映像作品販売収入：TEAM NACS舞台「PARAMUSHIR」、
大泉洋主演映画「探偵はBARにいる3」、などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：佐藤健主演映画「8年越しの花嫁」劇場配給分配収入
- ・ 番組制作収入：映画「ギャングース」制作受託など

<営業収入>

- ・ 番組制作収入の減少
（前期は星野源主演ドラマ「ブラージュ」の番組制作収入）
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

音楽パッケージ販売手数料（主にONE OK ROCK関連）が好調であり増益となりました。

〔コンテンツ事業〕

営業収入14億9千2百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益5億8千7百万円（前年同四半期比34.5%増）となり、増収増益となりました。

〔主な事業〕

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCK、BABYMETALなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

原盤印税の増加などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

〔プレイスマネージメント事業〕

営業収入11億5千1百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント損失2千9百万円（前年同四半期は1千4百万円のセグメント利益）となりました。

〔主な事業〕

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

東京ワンピースタワーのフォト・グリーティングなどのパーク内イベント収入が低調であったことなどにより、減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【財政状態の分析】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は402億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動資産「現金及び預金」の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は113億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千万円減少いたしました。主な減少要因は、流動負債「営業未払金」の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は288億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は67.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億4千8百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には222億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012	1,293	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	1,832	1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	202	106

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億9千3百万円（前年同四半期は20億1千2百万円の使用）となりました。これは、主に営業債務の減少に伴う資金減少要因を、税金等調整前四半期純利益及び営業債権の減少による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18億3千2百万円（前年同四半期は4千万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金減少要因を、有形固定資産の売却による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億2百万円（前年同四半期は3億9百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日~ 2018年9月30日	-	18,623,520	-	1,587,825	-	1,694,890

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オオサト	東京都世田谷区下馬4丁目22番2号	4,670	26.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,521	8.66
大里 洋吉	東京都世田谷区	451	2.57
大里 久仁子	東京都世田谷区	437	2.49
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	435	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	398	2.27
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	327	1.86
GOLDMAN SACHS I NTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	322	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	268	1.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	259	1.48
計	-	9,090	51.77

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,521千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 398千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 268千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が1,065千株あります。なお、自己株式1,065千株には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146千株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式118千株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,337,600	173,376	-
単元未満株式	普通株式 220,620	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	173,376	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,600株(議決権数1,466個)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式118,200株(議決権数1,182個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	1,065,300	-	1,065,300	5.72
計	-	1,065,300	-	1,065,300	5.72

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,600株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式118,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,889,186	22,810,894
受取手形及び営業未収入金	6,378,832	4,927,393
商品及び製品	2,005,220	1,739,666
仕掛品	1,855,400	1,787,269
原材料及び貯蔵品	109,241	129,262
その他	2,358,646	2,196,709
貸倒引当金	1,024,164	302,722
流動資産合計	31,572,363	33,288,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	928,695	931,037
土地	1,527,068	855,706
その他（純額）	190,532	403,488
有形固定資産合計	2,646,296	2,190,232
無形固定資産		
のれん	245,013	204,177
その他	222,877	223,884
無形固定資産合計	467,891	428,062
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415,067	2,662,096
その他	2,175,325	1,847,206
貸倒引当金	200,691	200,821
投資その他の資産合計	4,389,701	4,308,481
固定資産合計	7,503,888	6,926,775
資産合計	39,076,252	40,215,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,210,362	7,039,285
未払法人税等	959,753	992,818
役員賞与引当金	23,571	-
従業員株式給付引当金	12,050	20,162
返品調整引当金	1,640	4,600
ポイント引当金	18,930	17,764
その他	2,115,628	2,123,001
流動負債合計	11,341,936	10,197,632
固定負債		
役員株式給付引当金	36,859	61,432
退職給付に係る負債	1,022,041	1,034,830
その他	71,086	67,819
固定負債合計	1,129,988	1,164,082
負債合計	12,471,924	11,361,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	2,096,355	2,072,118
利益剰余金	22,628,045	24,760,389
自己株式	1,288,601	1,257,602
株主資本合計	25,023,624	27,162,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,928	44,634
為替換算調整勘定	48,016	80,979
その他の包括利益累計額合計	6,087	36,344
非支配株主持分	1,586,790	1,727,148
純資産合計	26,604,327	28,853,534
負債純資産合計	39,076,252	40,215,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収入	19,519,348	24,178,104
営業原価	14,827,352	19,479,561
営業総利益	4,691,995	4,698,543
返品調整引当金繰入額	-	1,700
返品調整引当金戻入額	3,100	-
差引営業総利益	4,695,095	4,696,843
販売費及び一般管理費	3,403,323	2,916,558
営業利益	1,291,772	1,780,284
営業外収益		
受取利息	1,534	735
受取配当金	11,071	25,084
持分法による投資利益	-	86,477
為替差益	29,849	51,191
受取手数料	6,135	4,909
事業組合投資利益	38,907	2,276
その他	30,668	17,110
営業外収益合計	118,167	187,785
営業外費用		
固定資産整理損	0	1,941
持分法による投資損失	143,621	-
その他	3,410	1,875
営業外費用合計	147,032	3,816
経常利益	1,262,907	1,964,253
特別利益		
固定資産売却益	-	1,729,266
投資有価証券売却益	-	5,310
特別利益合計	-	1,734,576
税金等調整前四半期純利益	1,262,907	3,698,829
法人税、住民税及び事業税	602,022	932,582
法人税等調整額	33,710	251,868
法人税等合計	635,732	1,184,451
四半期純利益	627,174	2,514,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,628	162,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,546	2,351,825

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	627,174	2,514,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,356	2,519
為替換算調整勘定	39,700	32,694
持分法適用会社に対する持分相当額	197	186
その他の包括利益合計	43,858	29,988
四半期包括利益	583,315	2,484,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,487	2,321,569
非支配株主に係る四半期包括利益	92,827	162,821

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,262,907	3,698,829
減価償却費	135,696	161,666
のれん償却額	66,562	40,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	558,639	721,311
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	36,859	24,573
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	25,459	8,112
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,100	2,960
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,895	1,166
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,305	12,761
受取利息及び受取配当金	12,605	25,820
持分法による投資損益(は益)	143,621	86,477
事業組合投資損益(は益)	38,907	2,276
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,729,266
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,310
営業債権の増減額(は増加)	921,810	1,451,439
たな卸資産の増減額(は増加)	349,626	313,663
営業債務の増減額(は減少)	2,841,556	1,242,635
未払消費税等の増減額(は減少)	155,607	232,754
その他の流動資産の増減額(は増加)	321,349	140,316
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,794	11,793
その他	18,021	39,666
小計	602,381	1,941,556
利息及び配当金の受取額	12,675	25,899
法人税等の支払額	1,448,419	838,600
法人税等の還付額	25,443	164,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012,682	1,293,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,013	500,000
定期預金の払戻による収入	1,522,779	527,040
有形固定資産の取得による支出	78,185	581,939
有形固定資産の売却による収入	-	2,531,400
無形固定資産の取得による支出	13,113	41,257
関係会社株式の取得による支出	916,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,700	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	43,010
貸付けによる支出	13,290	14,379
貸付金の回収による収入	8,420	7,182
その他	31,594	61,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,491	1,832,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,308	1,076
自己株式の売却による収入	27,435	49,929
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	-
配当金の支払額	219,698	220,029
非支配株主への配当金の支払額	106,964	22,464
その他	11,475	9,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,612	202,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,131	25,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,301,934	2,948,024
現金及び現金同等物の期首残高	20,535,453	19,346,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,233,519	22,294,963

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
退職給付費用	12,765千円	8,877千円
役員株式給付引当金繰入額	43,514	24,573
従業員株式給付引当金繰入額	10,041	10,061
貸倒引当金繰入額	550,545	216,846
ポイント引当金繰入額	2,895	1,166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	18,776,476千円	22,810,894千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	534,504	505,983
信託別段預金	8,452	9,947
現金及び現金同等物	18,233,519	22,294,963

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,498	12.5	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	219,490	12.5	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式141,370株に対する配当金3,599千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,481	12.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式134,560株に対する配当金3,514千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	351,163	20.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式118,270株に対する配当金5,297千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	16,321,715	689,191	1,313,088	1,195,352	19,519,348	-	19,519,348
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	45,091	55,683	158,451	29,808	289,035	289,035	-
計	16,366,806	744,875	1,471,540	1,225,161	19,808,383	289,035	19,519,348
セグメント利益 又は損失()	1,521,627	59,750	437,017	14,976	1,913,871	622,099	1,291,772

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 622,099千円には、セグメント間取引消去5,660千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 627,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	20,865,219	669,613	1,492,162	1,151,109	24,178,104	-	24,178,104
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	30,682	125,843	186,981	29,580	373,087	373,087	-
計	20,895,901	795,456	1,679,144	1,180,689	24,551,191	373,087	24,178,104
セグメント利益 又は損失()	1,943,528	128,550	587,970	29,724	2,630,324	850,040	1,780,284

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 850,040千円には、セグメント間取引消去57,166千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 907,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円02銭	136円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	535,546	2,351,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	535,546	2,351,825
普通株式の期中平均株式数(株)	17,261,969	17,279,904

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間287,990株、当第2四半期連結累計期間264,890株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....351,163千円
(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月4日

- (注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式118,270株に対する配当金5,297千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。